

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustロボ

運用報告書(全体版)

第10期

決算日：2026年2月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustロボ」は、2026年2月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	基準価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落			
	円		円		%		百万円
6期(2022年2月18日)	33,104		0		0.2	95.3	7,113
7期(2023年2月20日)	33,736		0		1.9	95.7	7,362
8期(2024年2月19日)	52,450		0		55.5	94.5	10,909
9期(2025年2月18日)	61,315		0		16.9	98.1	12,814
10期(2026年2月18日)	71,655		0		16.9	98.1	14,866

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比	式率
		騰	落		
(期首) 2025年2月18日	円		%		%
		61,315	—		98.1
2月末		56,582	△ 7.7		94.2
3月末		51,888	△15.4		97.2
4月末		48,773	△20.5		94.4
5月末		54,976	△10.3		92.6
6月末		59,950	△ 2.2		89.3
7月末		63,492	3.6		86.1
8月末		62,525	2.0		91.2
9月末		67,137	9.5		96.0
10月末		75,234	22.7		97.2
11月末		71,451	16.5		98.3
12月末		75,095	22.5		98.7
2026年1月末		75,222	22.7		97.3
(期末) 2026年2月18日		71,655	16.9		98.1

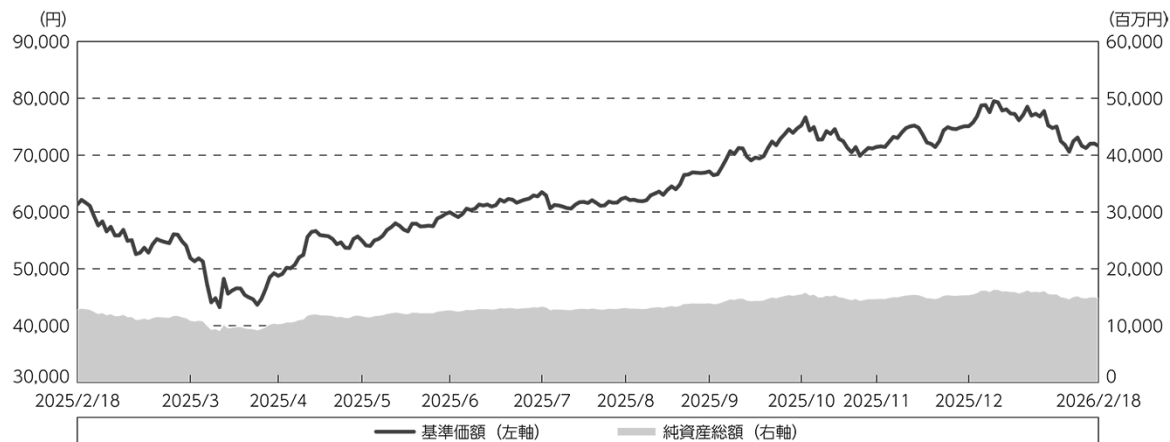
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、16.9%の上昇となりました。



期首：61,315円

期末：71,655円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組み入れているラムリサーチ、マイクロン・テクノロジー、アルファベットなどの株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2025年2月後半以降4月初めにかけて、米国の景気減速を示唆する内容の経済指標の発表や、トランプ米大統領の関税政策が世界的な貿易戦争に発展し、実体経済にマイナスの影響を及ぼすとの懸念が広がり、下落基調となりました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて大幅安となった後、米トランプ政権が報復措置を講じていない国・地域に対する相互関税の一時停止を発表したことを受けて反発しました。その後も、トランプ米大統領の通商政策の強硬姿勢が軟化すると期待や米国の主要ハイテク企業の好決算の発表などが好感されてさらに上昇しました。6月半ばには中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まった局面では下落しましたが、米国と各国の関税合意や良好な企業決算の発表、米金融当局による利下げ観測が高まったことなどが追い風となり、10月上旬にかけて上昇基調が続きました。10月半ばにトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時株式市場は大きく下落しましたが、10月末にかけては再び反発しました。その後12月末にかけては、ハイテク銘柄に対するバリュエーション（投資価値評価）水準の割高感を警戒し下落する局面もありましたが、米金融当局による追加利下げ期待などが下支えとなる展開となりました。2026年に入ってから、緩やかな上昇基調が続いているものの、高バリュエーションのハイテク銘柄に対して警戒する動きが強まっている一方、出遅れ感のあるバリュー銘柄やシクリカル銘柄、米国以外の国・地域のパフォーマンスが相対的に良好なパフォーマンスを示すローテーションの動きがみられるなか、期末にかけて値動きの大きい展開となりました。
- ・為替市場では、期初から2025年3月半ばにかけて、米国の景気減速懸念に伴う米国株式市場の下落や日本銀行（以下、日銀）の追加利上げに対する警戒感などから、円高・米ドル安が進行した後、3月下旬にかけては円安に転じました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったほか、トランプ米大統領の中央銀行の独立性を脅かす言動などを背景として、米国資産を売却する動きが強まり、円高・米ドル安が急速に進行しました。その後は7月半ばにかけては、日銀による追加利上げが先送りされるとの見方が強まったほか、米国と各国の関税交渉の進展期待などを背景に、再び円安・米ドル高基調となりました。7月半ば以降9月後半にかけては、日米の金融政策動向を巡る思惑や、米国の経済指標の内容、米国と各国の関税交渉の行方、地政学リスクの高まりなどの影響を受けて、おおむね一進一退の展開が続きました。10月初めには自民党総裁選で積極財政派とされる高市氏が勝利したことを受けて、日銀による追加利上げ実施が遅れるとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高が急速に進行しました。11月後半にかけても、日本の財政悪化懸念や追加利上げ実施の先送り、米国の政府機関閉鎖の解除に対する期待などから円安・米ドル高基調が続きました。その後は、金融当局による為替介入への警戒感や米金融当局による利下げ観測などから、12月末にかけて一進一退の展開となりました。2026年1月半ばにかけては高市首相が衆議院を解散する意向であるとの報道を受けて一段の円安となりましたが、金融当局の為替介入への警戒感が強まり一転して円高・米ドル安に転じるなど、2月後半の期末にかけて米ドル・円相場は1米ドル＝155円近辺を挟んで大きく変動する展開となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ロボ・マザーファンドの組入状況>

主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	64.9%
日本	10.8%
ドイツ	8.0%
オランダ	5.9%
台湾	5.7%
中国	3.1%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	68.5%
ドイツ	9.5%
オランダ	8.7%
台湾	6.1%
日本	3.2%
中国	2.6%

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	47.5%
ソフトウェア・サービス	26.3%
メディア・娯楽	8.1%
資本財	6.3%
ヘルスケア機器・サービス	6.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
医薬品・バイオテクノロジー	0.8%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	41.6%
ソフトウェア・サービス	37.6%
メディア・娯楽	7.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.2%
ヘルスケア機器・サービス	5.3%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.7%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	5.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.0%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	5.0%
ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	3.2%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.7%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	5.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.4%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.9%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	4.7%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
サービスナウ	米国	ソフトウェア	4.1%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	3.4%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- 台湾セミコンダクター : 台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。
- ASMLホールディング : 半導体製造装置の世界的大手企業。シリコンウェーハ上に電子回路パターンを焼き付けるために用いる露光装置の分野で世界をリード。
- セールスフォース : 顧客企業向けにクラウドベースのCRM（顧客関係管理）システムやSFA（営業支援）システムなどを提供するエンタープライズ・ソフトウェア企業。
- アルファベット : グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。AI（人工知能）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- インフィニオンテクノロジーズ : 半導体と関連製品の設計、製造と販売に従事。などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年2月19日～ 2026年2月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	61,655

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドでは、AI(人工知能)関連企業を含むロボティクス関連企業を投資対象としています。ロボティクス関連企業は少子高齢化を背景とした様々な社会的ニーズの高まりや技術革新などにより、中長期的に高い成長が期待されています。特に、AIの進展は新たな設備投資サイクルの原動力となり、ロボティクス関連企業の収益機会の創出と利益の拡大に寄与するとみています。短期的には、世界各国の利下げ動向を見極めると同時に、トランプ米大統領による関税政策の動向、マクロ環境を損ねる恐れのある地政学リスクなどに注視していますが、競争力のあるテクノロジーを有している企業の株価は、長期的に良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を反映するものと考えます。また今後、M&A(合併・買収)が増加する可能性があるともっており、その巧拙によって勝ち組と負け組がより明確になると考えています。引き続き、当ファンドにおいては、ロボティクス関連分野で相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

(2) 投資方針

ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特に競争力のあるテクノロジーを有している企業は、良好なファンダメンタルズを反映し、長期的なパフォーマンスは相対的に堅調であると考えます。また今後、M&A(合併・買収)が増加する可能性があるとも見ており、その巧拙によって勝ち組と負け組がより明確になると考えています。引き続き当ファンドは、ロボティクス関連分野で相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月19日～2026年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	629	0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(398)	(0.627)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(210)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(株 式)	(36)	(0.057)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.034)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.006)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	699	1.101	
期中の平均基準価額は、63,527円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

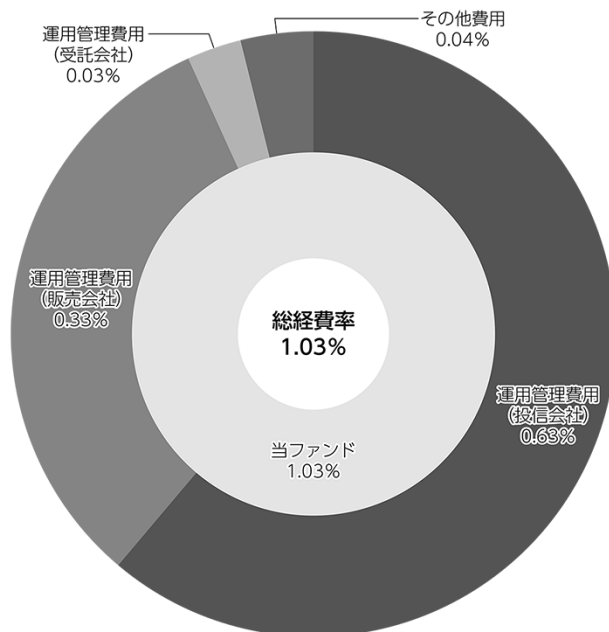
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月19日～2026年2月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ロボ・マザーファンド	千口 113,520	千円 811,700	千口 144,996	千円 1,064,790

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年2月19日～2026年2月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・ロボ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,640,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,498,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月19日～2026年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月19日～2026年2月18日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月19日～2026年2月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・ロボ・マザーファンド		1,805,844	1,774,368	14,792,554

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ロボ・マザーファンド	14,792,554	98.9
コール・ローン等、その他	164,207	1.1
投資信託財産総額	14,956,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,272,839千円)の投資信託財産総額(14,854,320千円)に対する比率は96.1%です。

(注) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.24円、1カナダドル=112.32円、1英ポンド=207.84円、1ユーロ=181.53円、1スイスフラン=199.01円、1スウェーデンクローネ=17.09円、1香港ドル=19.60円、1新台湾ドル=4.8717円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,956,761,811
コール・ローン等	162,704,935
ビクテ・ロボ・マザーファンド(評価額)	14,792,554,202
未収入金	1,500,000
未収利息	2,674
(B) 負債	90,275,995
未払解約金	16,282,162
未払信託報酬	73,229,056
その他未払費用	764,777
(C) 純資産総額(A-B)	14,866,485,816
元本	2,074,717,061
次期繰越損益金	12,791,768,755
(D) 受益権総口数	2,074,717,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,655円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	2,089,979,079円
期中追加設定元本額	414,514,960円
期中一部解約元本額	429,776,978円
(注) 1口当たり純資産額	71,655円

○損益の状況 (2025年2月19日～2026年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	303,161
受取利息	303,161
(B) 有価証券売買損益	2,139,551,363
売買益	2,420,719,309
売買損	△ 281,167,946
(C) 信託報酬等	△ 132,095,224
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,007,759,300
(E) 前期繰越損益金	4,414,744,684
(F) 追加信託差損益金	6,369,264,771
(配当等相当額)	(4,254,475,589)
(売買損益相当額)	(2,114,789,182)
(G) 計(D+E+F)	12,791,768,755
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,791,768,755
追加信託差損益金	6,369,264,771
(配当等相当額)	(4,255,603,229)
(売買損益相当額)	(2,113,661,542)
分配準備積立金	6,422,503,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(81,222,925円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,926,536,375円)、信託約款に規定する収益調整金(6,369,264,771円)および分配準備積立金(4,414,744,684円)より分配対象収益は12,791,768,755円(10,000口当たり61,655円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

ピクテ・ロボ・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2026年2月18日）
（計算期間：2025年2月19日～2026年2月18日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
6期(2022年2月18日)	円	36,480	1.7	95.8	7,078
7期(2023年2月20日)		37,706	3.4	96.2	7,327
8期(2024年2月19日)		59,524	57.9	95.0	11,183
9期(2025年2月18日)		70,612	18.6	98.5	12,751
10期(2026年2月18日)		83,368	18.1	98.6	14,793

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年2月18日	円	70,612	—	98.5
2月末		65,153	△ 7.7	94.7
3月末		59,773	△15.4	97.7
4月末		56,212	△20.4	94.8
5月末		63,442	△10.2	92.8
6月末		69,256	△ 1.9	89.5
7月末		73,417	4.0	86.2
8月末		72,360	2.5	91.6
9月末		77,787	10.2	96.3
10月末		87,270	23.6	97.4
11月末		82,935	17.5	98.5
12月末		87,249	23.6	98.9
2026年1月末		87,473	23.9	97.4
(期 末) 2026年2月18日		83,368	18.1	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.1%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・組み入れているラムリサーチ、マイクロン・テクノロジー、アルファベットなどの株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

前掲のベビーファンドをご参照ください。

組入状況

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○今後の運用方針

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月19日～2026年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、 売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価と して証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	74	0.102	
期中の平均基準価額は、73,527円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月19日～2026年2月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 14	千円 345,220	千株 161	千円 1,481,507
	外	百株 3,493 (158)	千米ドル 53,752 (-)	百株 3,231	千米ドル 47,509
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	276	5,046	315	3,321
	オランダ	16	1,197	19	1,769
	香港	809	千香港ドル 7,312	208	千香港ドル 1,605
	台湾	70	千新台幣ドル 6,860	550	千新台幣ドル 74,966

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年2月19日～2026年2月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,640,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,498,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月19日～2026年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月19日～2026年2月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月18日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)				
	キオクシアホールディングス	18.8	—	—
	安川電機	33.3	—	—
	アドバンテスト	25.3	—	—
	キーエンス	5	8.1	473,040
	ファナック	57.1	—	—
	東京エレクトロン	14.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	154	8	473,040
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	1	< 3.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
DYNATRACE INC	357	645	2,363	362,156	ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	10	94	2,346	359,536	ソフトウェア・サービス	
INFORMATICA INC - CLASS A	548	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	35	—	—	—	資本財	
SALESFORCE INC	141	285	5,264	806,692	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	8	377	4,001	613,123	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC	75	136	2,412	369,739	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC - A	100	176	1,914	293,414	ソフトウェア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	97	100	1,773	271,717	ヘルスケア機器・サービス	
ELASTIC NV	170	314	1,900	291,247	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	286	66	1,356	207,819	半導体・半導体製造装置	
ALPHABET INC-CL A	226	171	5,181	794,006	メディア・娯楽	
ATLASSIAN CORP-CL A	—	327	2,691	412,480	ソフトウェア・サービス	
AUTODESK INC	—	67	1,512	231,786	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	173	—	—	—	メディア・娯楽	
BROADCOM INC	—	125	4,156	636,980	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORP	274	503	2,874	440,415	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIVE9 INC	344	418	683	104,680	ソフトウェア・サービス	
ILLUMINA INC	63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUIT INC	—	25	963	147,584	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	45	67	3,307	506,828	ヘルスケア機器・サービス	
KLA CORP	47	14	2,095	321,040	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH CORP	501	116	2,745	420,676	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	190	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	278	326	2,576	394,826	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	205	43	1,728	264,898	半導体・半導体製造装置	
NUTANIX INC - A	179	272	1,114	170,854	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	243	253	4,693	719,277	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	49	122	1,877	287,646	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	15	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TERADYNE INC	145	59	1,817	278,528	半導体・半導体製造装置	
WORKDAY INC-CLASS A	104	194	2,779	425,869	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	82	118	2,907	445,508	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,004	5,424	69,037	10,579,337	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	27	—	< 71.5 % >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE	30	223	3,794	688,878	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	70	—	—	—	資本財	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,051	890	3,967	720,242	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,152	1,113	7,762	1,409,120	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 9.5 % >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	41	38	4,610	837,021	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	41	38	4,610	837,021	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 5.7 % >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,193	1,152	12,373	2,246,141	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 15.2 % >	
(香港)				千香港ドル		
BAIDU INC-CLASS A	810	1,411	19,415	380,541	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	810	1,411	19,415	380,541	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6 % >	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	百株 1,450	百株 970	千新台幣ドル 185,755	千円 904,942	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数 1	185,755	904,942		<6.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,458 35	8,957 32	14,110,962	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2026年2月18日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 14,584,002	% 98.2
コール・ローン等、その他	270,318	1.8
投資信託財産総額	14,854,320	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,272,839千円)の投資信託財産総額(14,854,320千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.24円、1カナダドル=112.32円、1英ポンド=207.84円、1ユーロ=181.53円、1スイスフラン=199.01円、1スウェーデンクローネ=17.09円、1香港ドル=19.60円、1新台幣ドル=4.8717円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,854,320,071	
コール・ローン等	243,041,073	
株式(評価額)	14,584,002,881	
未収入金	25,833,677	
未収配当金	1,441,640	
未収利息	800	
(B) 負債	61,257,309	
未払金	59,757,309	
未払解約金	1,500,000	
(C) 純資産総額(A-B)	14,793,062,762	
元本	1,774,424,972	
次期繰越損益金	13,018,637,790	
(D) 受益権総口数	1,774,424,972口	
1万口当たり基準価額(C/D)	83,368円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	1,805,901,652円
期中追加設定元本額	113,520,559円
期中一部解約元本額	144,997,239円
(注) 1口当たり純資産額	8,3368円
(注) 期末における元本の内訳	
iTrustロボ	1,774,368,367円
ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	56,605円

○損益の状況 (2025年2月19日～2026年2月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	89,092,923	
受取配当金	69,600,159	
受取利息	19,488,315	
その他収益金	4,449	
(B) 有価証券売買損益	2,209,641,082	
売買益	5,348,353,347	
売買損	△ 3,138,712,265	
(C) 保管費用等	△ 4,461,428	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,294,272,577	
(E) 前期繰越損益金	10,945,981,333	
(F) 追加信託差損益金	698,179,441	
(G) 解約差損益金	△ 919,795,561	
(H) 計(D+E+F+G)	13,018,637,790	
次期繰越損益金(H)	13,018,637,790	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。